

吸収合併に係る事前開示書面

会社法第 782 条第 1 項および会社法施行規則第 182 条ならびに、会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条の定めに従い、株式会社富士機材を吸収合併消滅会社、岡部株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併について、下記のとおり吸収合併契約の内容その他法務省令で定める事項を記載した書面を備え置くことといたします。

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりの合併契約書

2. 合併対価の相当性に関する事項

吸収合併消滅会社である株式会社富士機材は、吸収合併存続会社である岡部株式会社の完全子会社であるため、合併に際しては株式の発行および金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

株式会社富士機材は新株予約権を発行していません。

4. 最終事業年度に係る計算書類等の内容

(1) 吸収合併存続会社である岡部株式会社の最終事業年度に係る計算書類等

岡部株式会社は有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。

最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)」によりご覧いただけます。

(2) 吸収合併消滅会社である株式会社富士機材の最終事業年度に係る計算書類等

別紙 2 のとおりです。

5. 重要な後発事象に関する事項

株式会社富士機材および岡部株式会社ともに、重要な後発事象は生じておりません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

2019 年 12 月 31 日現在、岡部株式会社および株式会社富士機材の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は下表のとおりであります。

	資産の額	負債の額	純資産の額
岡部株式会社(連結)	88,652 百万円	30,782 百万円	57,869 百万円
株式会社富士機材	311 百万円	160 百万円	150 百万円

本吸収合併後の岡部株式会社の収益状況について、岡部株式会社および株式会社富士機材の負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。よって、本吸収合併により、岡部株式会社の負担する債務について、履行の見込みがあると判断します。

2020年11月4日

東京都墨田区押上二丁目8番2号
岡部株式会社
代表取締役社長執行役員 廣渡 眞

東京都墨田区押上二丁目8番2号
株式会社富士機材
代表取締役社長 河瀬 博英

別紙1 合併契約書

別紙2 株式会社富士機材の最終事業年度に係る計算書類等（第16期決算書）

合併契約書

岡部株式会社（以下、「甲」という。）と、株式会社富士機材（以下、「乙」という。）とは、次のとおり合併契約を締結する。

（合併の方法）

第 1 条 甲および乙は、以下の規定に従い合併し、甲は存続し、乙は吸収され消滅する。

甲の商号	岡部株式会社
甲の住所	東京都墨田区押上二丁目 8 番 2 号
乙の商号	株式会社富士機材
乙の住所	東京都墨田区押上二丁目 8 番 2 号

（効力発生日）

第 2 条 合併の効力発生日は 2021 年 1 月 1 日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

2. 本合併の効力は、甲と株式会社富士ボルト製作所との間の 2020 年 10 月 30 日付の吸収分割契約に基づく吸収分割の効力が発生することを条件として生じる。
3. 本契約は法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

（会社財産の承継）

第 3 条 甲は、乙の 2019 年 12 月 31 日現在の貸借対照表その他同日現在の計算に基づき、これに効力発生日までの増減を考慮して乙が作成した計算書により、効力発生日における資産および負債の状況を明確に把握したうえ、一切の資産、負債およびその他の権利義務を効力発生日に承継する。

（合併に際して発行する株式、増加すべき資本金および準備金等）

第 4 条 甲は、効力発生日において、乙の発行済株式の全株式を所有しており、合併による新株の発行および資本金の増加は行わない。

（合併承認）

第 5 条 甲および乙は、本合併は、甲にとって簡易合併、乙にとって略式合併の要件を満たすことを相互に確認する。

2. 甲は 2020 年 10 月 30 日開催の取締役会において、本契約その他本合併に必要な事項に関する決議を行い、承認を得ていることを確認する。
3. 甲は会社法第 796 条第 2 項の規定（簡易合併）に基づき、乙は同法 784 条 1 項の規定に基づき、それぞれ本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

(会社財産の管理等)

第6条 甲および乙は、本契約締結後効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを行う。

(従業員の処遇)

第7条 甲は、効力発生日において、乙の従業員を引き継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、別に甲乙協議のうえこれを定める。

(合併条件の変更および合併契約の解除)

第8条 本契約締結の日から効力発生日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じた時は、甲乙協議のうえ合併条件を変更しまたは本契約を解除することができる。

(本契約に定めのない事項)

第9条 本契約書に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ定める。

以上、本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2020年10月30日

(甲) 東京都墨田区押上二丁目8番2号
岡部株式会社
代表取締役社長執行役員 廣渡 眞

(乙) 東京都墨田区押上二丁目8番2号
株式会社富士機材
代表取締役社長 河瀬 博英

決 算 報 告 書

(第 16 期)

自 2019 年 1 月 1 日
至 2019 年 12 月 31 日

株式会社 富士機材

東京都墨田区押上 2 丁目 8 番 2 号

貸借対照表

2019年12月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 248,199,521 】	【流動負債】	【 146,104,436 】
現金及び預金	44,362,097	支払手形	37,116,052
受取手形	52,672,000	買掛金	42,817,076
売掛金	119,832,126	短期借入金	50,258,701
未成工事支出金	9,377,951	未払金	336,492
短期貸付金	19,928,330	未払費用	2,712,027
前払費用	217,054	預り金	968,920
仮払金	50,000	賞与引当金	845,000
立替金	663,461	リース債務短期	1,086,068
未収入金	92,400	未払法人税等	6,037,000
繰延税金資産	1,004,102	未払事業税	2,012,400
		未払消費税	1,914,700
【固定資産】	【 63,306,968 】	【固定負債】	【 14,818,520 】
(有形固定資産)	(1,996,101)	リース債務長期	1,073,520
工具器具備品	1	退職給与引当金	13,745,000
リース資産	1,996,100	負債の部合計	160,922,956
(投資等)	(61,310,867)	純資産の部	
出資金	10,000	【株主資本】	【 150,583,533 】
生命保険積立金	56,682,547	(資本金)	(20,000,000)
繰延税金資産	4,618,320	資本金	20,000,000
		(利益剰余金)	(130,583,533)
		利益準備金	3,300,000
		繰越利益剰余金	127,283,533
		(当期純利益)	(19,517,465)
		純資産の部合計	150,583,533
資産の部合計	311,506,489	負債及び純資産の部合計	311,506,489

損益計算書

自 2019年1月1日
至 2019年12月31日

科 目	金 額	円
【純売上高】		
売上高	741,364,053	
売上値引	△13,620	
【売上原価】		741,350,433
期首棚卸高	4,449,180	
外注工事費	658,635,964	
期末棚卸高	△9,377,951	
売上総利益		(87,643,240)
【販売費及び一般管理費】		57,732,824
営業利益		(29,910,416)
【営業外収益】		
受取利息	156,840	
雑収入	139,310	
296,150		296,150
【営業外費用】		
支払利息	258,501	
258,501		258,501
經常利益		(29,948,065)
税引前当期純利益		(29,948,065)
法人税等		11,157,300
法人税等調整額		-726,700
当期純利益		(19,517,465)

販売費及び一般管理費

自 2019年 1月 1日
至 2019年 12月 31日

科 目	金 額	円
役員報酬	14,671,000	
給料手当	15,975,667	
賞与	4,219,000	
退職給付費用	564,000	
法定福利費	4,238,302	
福利厚生費	1,331,694	
広告宣伝費	262,924	
水道光熱費	36,000	
減価償却費	2,126,200	
修繕費	222,397	
保険料	376,286	
賃借料	2,227,000	
租税公課	411,806	
通信費	798,137	
旅費交通費	1,443,704	
接待交際費	319,091	
事務消耗品費	107,836	
消耗品費	713,744	
支払手数料	5,533,265	
教育研修費	6,000	
図書費	65,000	
求人費	360,000	
諸費	1,717,264	
雑費	6,507	
合 計		(57,732,824)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日 単 位 円

	株主資本					純資産の 部合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	20,000,000	2,000,000	122,066,068	124,066,068	144,066,068	144,066,068
当期変動額						
剰余金の配当		1,300,000	△ 14,300,000	△ 13,000,000	△ 13,000,000	△ 13,000,000
当期純損益金			19,517,465	19,517,465	19,517,465	19,517,465
当期変動額合計		1,300,000	5,217,465	6,517,465	6,517,465	6,517,465
当期末残高	20,000,000	3,300,000	127,283,533	130,583,533	150,583,533	150,583,533